

系統用蓄電池ビジネスとコーポレートPPA法務

～オフティクモデル（Tolling Model）も踏まえて～

えぐちなあき

講師 江口直明 氏

ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
再生可能エネルギーグループ代表 弁護士

販売期間 2026年3月31日（火）まで

（2026年1月13日（火）収録：約3時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページURLとログイン情報をメールでお送りします。

系統を安定化させることができる系統側蓄電池への経産省や東京都の補助金交付により、先行事業者に支援がされている。2025年6月末時点で東北電力管内では既に56.6GW分の系統用蓄電池の接続検討受付がされた。九州電力管内でも16.8GW分の接続検討受付がされた。日本全国合計では143GWに達している。さらに一步進んでの、系統用蓄電池の接続契約受付も全国で18GWに達している。海外から系統側蓄電池の開発事業者も続々と上陸している。一昨年3月に北海道で50MWの系統側蓄電池案件取得の支援を行ったので、系統側蓄電池事業のビジネスモデルと注意点を解説する。また、第一回長期脱炭素オーケーションでは応札をした日系及び外資系の事業者の入札支援（49MW等）を行ない、100MW以上の落札を勝ち取り、第二回オーケーションでは230MW以上の落札を勝ち取ったので、その入札の注意点を解説する。新しい流れとしては、系統側蓄電池を利用する事業者に20年等の長期で利用権を与えるオフティクモデル（Tolling Modelとも言う。）が登場し、その利用料のキャッシュフローを引き当てにプロジェクトファイナンスを組成すべく、現在ファイナンス契約書作成の最終段階にきていている。

FIT/FIP価格の下落から、再エネ発電所の開発はコーポレートPPA+FIPに移りつつある。実際に発電側は自前のPPAを作成して営業を始めており、需要側のGAFAMを中心とする大口購入者は自前のPPAの雛形を用いて再エネ非化石価値を調達し、再エネ発電所の開発を支援しようとしている（追加性）。20MW超の大型太陽光発電のコーポレートPPAの契約交渉を支援したので、交渉の注意点を解説する。GHGプロトコル改定で、より追加性が重視されると、非化石証書ではなく、実際の発電所開発支援で得られる再エネ価値がより重視されることになろう。

サプライチェーンに留まるためにRE100に加盟して、再エネ電源で部品を作る必要がある。開示が必要となるプライム市場に上場している会社はESGの取り組みを加速しないとサプライチェーンからはじき出される時代となっている。

1. 系統側蓄電池事業の位置づけ
2. 系統側蓄電池と補助金と長期脱炭素電源オーケーション
3. 系統側蓄電池の実務
4. 系統側蓄電池の契約～オフティクモデル
5. コーポレートPPAの現状
6. バーチャルコーポレートPPAの仕組み
7. バーチャルコーポレートPPAと商品先物取引法、会計処理
8. バーチャルコーポレートPPAの主要条項

【本セミナーについては、社内弁護士以外の同業者のご参加はご遠慮ください。】

【講師紹介】ベーカー＆マッケンジー法律事務所の再生可能エネルギーグループのリーダー

蓄電池関連：北海道50MW系統側蓄電池の接続契約、土地の取得DDと購入契約交渉支援、長期脱炭素電源オーケーションの入札支援、Q&A対応（日系／外資系）（49MW等）、海外の系統側蓄電池開発事業者の日本事業立ち上げ支援、日系企業との合弁契約交渉オフティク契約、蓄電池供給契約、EPC契約、O&M契約、Development Service契約、プロジェクトファイナンス契約等交渉

太陽光案件：丸紅大分6号地82MW（プロジェクトファイナンス及びセカンダリーセールス）、ソフトバンク／三井物産米子43MW、同苦東111MW、レノバ富津40MW、住友商事愛媛西条23MW等のメガソーラ太陽光発電所（累計250件超、3,000MW超）の大規模案件、複数の2MW以下案件のバンドリング、TK-GKスキーム、屋根貸し案件、コーポレートPPA、風力案件：北九州響灘220MW等港湾洋上風力案件3件、五島市沖浮体式洋上風力発電等Round1一般海域入札支援、Round2風車供給契約等交渉支援等、洋上風力は1.5GW超、北海道幌延、北海道さらきとまない、北九州響灘、青森県六ヶ所村、愛媛県三崎町、秋田県八竜、石川県輪島、再エネ法の陸上風力発電8件、300MW超、その他環境エネルギープロジェクトファイナンス及びPFI案件：バイオエタノール・ジャパン関西（株）、吾妻木質バイオマス発電（13MW）、秋田県向浜木質バイオマス発電（20MW）、石狩バイオマス（50MW）等75MWx3と50MWx4の500MW超のバイオマス発電、岩手地熱（7MW）、北海道南茅部地熱（6.5MW）、その他地熱合計18.5MW、豊橋市複合バイオマス発電PFI、黒部市下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営PFI、福岡クリーンエナジー廃棄物処理及び発電、福山RDF発電、東京臨海リサイクル発電、横浜市消化ガス発電PFI、埼玉県彩の国廃棄物、堺市資源循環型廃棄物処理施設PFI、その他廃棄物DBO案件多数、自家所有水力発電所や火力発電所の会社分割によるファンドへの売却と売電契約。福島IGCC最新鋭石炭火力（1,080MW）、福島相馬LNGガス火力（1,180MW）、横須賀パワーIPP（239MW）、東亜IPP（274MW）、ユニバーサルスティオリ・ジャパン向け（1,250億円）等のプロジェクトファイナンス。仙台空港、関西空港（入札支援）、福岡空港、北海道7空港（3,651億円）、熊本空港、広島空港、愛知道路、オリビックスタジアム、等々力プロンターレスタジアム等の民活コンセッション。福岡空港コンセッション国交省航空局アドバイザー兼審査委員、長崎駅前MICE事業審査委員等。

1986年一橋大学法学部卒業、1988年東京弁護士会登録、1992年ロンドン大学（UCL）法学修士（国際ビジネス法）取得、1993年ベーカー＆マッケンジーロンドン事務所勤務、内閣府PFI推進委員会専門委員（2010年～2020年）、国土交通省空港運営のあり方に関する検討会委員（2011年）。

主な論文：「日本におけるプロジェクト・ファイナンスの立法課題」（ジュリスト1238号）、「アジアにおけるプロジェクトファイナンス」（OKAJI）、「洋上風力発電金融ガイドブック」Vol 1&2（共著：日本風力発電協会2021年／2022年）他多数。※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook：<https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter：<https://twitter.com/keichoken05>

Blog：<https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年3月31日(火)まで
※収録日: 2026年1月13日(火) 【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

36,000円 (消費税を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき32,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。

ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

参加申込書

系統用蓄電池ビジネスとコーポレートPPA法務
【アカイブ】

2026年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい。		会社名	TEL FAX	
		E-Mail		
所在 地		〒		
参加者ご氏名			部課名	
〃			〃	
〃			〃	
〃			〃	
書類送付先 (同上の場合記入不要)		ご担当者 TEL	部課名	FAX
セミナーコード 174a (Law-k901174a)				

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。